

平成26年度

那須塩原市水道事業会計
決算審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第23号

平成27年8月19日

那須塩原市長 阿久津 憲 二 様

那須塩原市監査委員 大 場 浩



那須塩原市監査委員 植 木 弘 行



平成26年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度那須塩原市水道事業会計決算について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	
(1) 事業の概要	2
(2) 予算の執行状況	
① 収益的収入及び支出	3
② 資本的収入及び支出	3
(3) 経営成績	5
(4) 財政状況	7
6. 意見	10

附属資料

1 平成26年度那須塩原市水道事業損益計算書	12
2 平成26年度那須塩原市水道事業貸借対照表	13

平成26年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成26年度那須塩原市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成27年7月23日から平成27年8月19日まで

3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等を、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否かについて、内容の説明と資料の提出を求めて審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成26年度那須塩原市水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

5. 決算の概要

(1) 事業の概要

平成26年度の業務実績は次表のとおりである。

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較		
				増 減	比率 (%)	
計 画 給 水 人 口	人	117,770	117,770	0	0.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	116,874	117,091	△217	△0.2	
給 水 人 口	人	115,029	115,235	△206	△0.2	
普 及 率	%	98.42	98.41	0.01	-	
給 水 区 域 内 戸 数	戸	47,136	47,111	25	0.1	
給 水 戸 数	戸	46,376	46,357	19	0.0	
配 水 量	配 水 能 力	m ³ /日	69,159	69,159	0	0.0
	総 配 水 量	m ³	16,438,040	16,309,952	128,088	0.8
	一 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	50,689	50,075	614	1.2
	一 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	45,036	44,685	351	0.8
	一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ/日・人	441	435	6	1.4
	一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ/日・人	392	388	4	1.0
総 有 収 水 量	m ³	12,775,669	12,981,169	△205,500	△1.6	
有 収 率	%	77.72	79.59	△1.87	-	
供 給 単 価	円/m ³	175.11	173.89	1.22	0.7	
給 水 原 価	円/m ³	157.89	172.34	△14.45	△8.4	

給水人口は115,029人で、普及率は、98.42%である。年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、77.72%であった。

なお、有収率の低下により総配水量が増加し、供給単価の増大を招く結果となった。今後の給水人口の減少に備え、有収率の向上を含む経営の健全化に向けた一層の努力を要する。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	比 較
営業収益	2,476,436,992	2,450,579,311	1.1
営業外収益	299,648,153	65,593,327	356.8
特別利益	380,661,482	4,493,057	8372.2
合 計	3,156,746,627	2,520,665,695	25.2

前年度決算額と比較すると、25.2%増となっている。収入の主なものは、水道料金 2,405,421,812 円及び加入金 46,386,000 円である。なお、新会計制度への移行に伴う処理により、営業外収益及び特別利益が増加した。

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	比 較
営業費用	2,124,958,710	2,089,806,324	1.7
営業外費用	220,067,088	222,409,236	△1.1
特別損失	17,614,817	2,419,021	628.2
合 計	2,362,640,615	2,314,634,581	2.1

前年度決算額と比較すると、2.1%増となっている。支出の主なものは、北那須水道受水費 571,585,932 円、有形固定資産減価償却費 866,864,130 円、企業債利息 208,176,765 円である。なお、新会計制度への移行に伴い、特別損失が増加した。

② 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	比 較
企業債	284,000,000	582,200,000	△51.2
負担金	37,322,240	29,652,950	25.9
固定資産売却代金	1,199,261	0	皆増
補助金	107,498,000	189,869,000	△43.4
一般会計補助金	40,045,912	37,071,483	8.0
その他資本的収入	20,985,653	38,359,455	△45.3
合 計	491,051,066	877,152,888	△44.0

前年度決算額と比較すると、44.0%減となっている。その主な理由は、企業債 298,200,000 円の減、国庫補助金のうち水道水源開発等施設整備費補助金 90,183,000 円の減によるものである。収入の主なものは、企業債 284,000,000 円、水道水源開発等施設整備費補助金（国庫補助金）99,686,000 円である。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	比 較
建設改良費	1,385,207,597	1,183,641,149	17.0
固定資産購入費	1,293,715	0	皆増
量水器費	1,452,784	1,556,430	△6.7
企業債償還金	445,604,700	625,846,603	△28.8
投 資	14,390	45,545	△68.4
合 計	1,833,573,186	1,811,089,727	1.2

前年度決算額と比較すると、1.2%増となっている。その主な理由は、企業債償還金のうち地方公共団体金融機構資金が 185,301,268 円減となったものの、建設改良費で浄水設備費 14,862,150 円と配水設備拡張費 181,662,661 円の増となったことによるものである。

支出の主なものは、建設改良事業では、老朽管更新事業として配水管の布設替工事 16,456.2 m 及び舗装本復旧工事 30,002.0 m²を 908,998,200 円で、配水管整備事業として配水管の布設工事 3,734.9m 及び舗装本復旧工事 9,956.0 m²を 186,213,600 円で行ったものである。

なお、固定資産購入費の 1,293,715 円は車両等の購入で、投資の 14,390 円は西塩地区水道基金取崩に伴う利息の繰入である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額の補てん状況は、次のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	84,220,414	41,218,764	104.3
過年度損益勘定留保資金	34,101,554	97,037,742	△64.9
当年度損益勘定留保資金	631,502,703	795,680,333	△20.6
減債積立金	445,604,700	0	皆増
建設改良積立金	147,092,749	0	皆増
合 計	1,342,522,120	933,936,839	43.7

(3) 経営成績 [損益計算書(消費税抜)]

経営成績は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
事業総収益決算額 A	2,982,404,450	2,403,791,917	24.1
総費用決算額 B	2,273,403,877	2,239,535,661	1.5
当年度純利益 C (A-B)	709,000,573	164,256,256	331.6
前年度繰越利益剰余金 D(前年度繰越欠損金)	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額 E	3,968,708,651	0	皆増
当年度未処分利益剰余金 F (C+D+E)	4,677,709,224	164,256,256	2747.8

事業総収益決算額(A)、総費用決算額(B)の内訳は、次表のとおりである。

【事業総収益決算額内訳表】

(単位:円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	2,304,684,667	77.3	2,335,200,818	97.1	△ 1.3
水道料金	2,237,172,983	75.0	2,257,244,085	93.9	△ 0.9
加入金	42,950,000	1.5	52,050,000	2.1	△ 17.5
その他営業収益	24,561,684	0.8	25,906,733	1.1	△ 5.2
営業外収益	297,058,301	9.9	64,098,042	2.7	363.4
受取利息及び配当金	627,835	0.0	663,844	0.0	△ 5.4
他会計補助金	18,857,139	0.6	19,633,492	0.8	△ 4.0
長期前受金戻入	239,024,758	8.0	0	0.0	皆増
雑収益	38,548,569	1.3	43,800,706	1.9	△ 12.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	—
特別利益	380,661,482	12.8	4,493,057	0.2	8,372.2
収益合計	2,982,404,450	100.0	2,403,791,917	100.0	24.1

【総費用決算額内訳表】

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	2,044,874,793	89.9	2,012,970,462	89.9	1.6
原水及び浄水費	793,939,919	34.9	846,216,947	37.8	△6.2
配水及び給水費	172,752,654	7.6	165,173,275	7.4	4.6
総係費	204,039,563	9.0	174,871,280	7.8	16.7
減価償却費	867,019,130	38.1	818,891,044	36.6	5.9
資産減耗費	7,123,527	0.3	7,817,916	0.3	△8.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営業外費用	211,246,941	9.3	224,232,882	10.0	△5.8
支払利息及び企業債取扱諸費	208,230,406	9.2	218,519,232	9.8	△4.7
雑支出	3,016,535	0.1	5,713,650	0.2	△47.2
特別損失	17,282,143	0.8	2,332,317	0.1	641.0
費用合計	2,273,403,877	100.0	2,239,535,661	100.0	1.5

㊦ 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度
供給単価	175.11	173.89
給水原価	157.89	172.34
差 額	17.22	1.55

㊦ 収 益 率

収益率は、次表のとおりである。営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。総収支比率は、収益と費用の総対的な関連を示すもので、同じく比率が高いほど良好である。

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度
営業収支比率	112.7	116.0
総収支比率	131.2	107.3

※営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

※総収支比率＝総収益÷総費用×100

(4) 財政状況

貸借対照表（消費税抜）によると、当事業年度の財政状況は次のとおりである。

⑦ 資産

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	24,263,369,904	92.0	24,053,325,180	90.9	0.9
有形固定資産	24,261,743,029	92.0	24,030,516,054	90.8	1.0
無形固定資産	1,626,875	0.0	1,837,863	0.0	△ 11.5
投 資	0	0.0	20,971,263	0.1	皆減
流動資産	2,102,186,740	8.0	2,413,329,740	9.1	△ 12.9
現金及び預金	1,723,656,038	6.6	2,119,814,418	8.0	△ 18.7
未収金他	378,530,702	1.4	293,515,322	1.1	29.0
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-
合 計	26,365,556,644	100.0	26,466,654,920	100.0	△ 0.4

⑧ 負債・資本

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	9,116,905,803	34.6	367,182,643	1.4	2382.9
流動負債	740,113,707	2.8	297,481,585	1.1	148.8
繰延収益	6,412,832,199	24.3	0	0.0	皆増
負債計	16,269,851,709	61.7	664,664,228	2.5	2347.8
資本金	3,652,170,422	13.9	13,395,950,675	50.6	△ 72.7
剰余金	6,443,534,513	24.4	12,406,040,017	46.9	△ 48.1
資本計	10,095,704,935	38.3	25,801,990,692	97.5	△ 60.9
合 計	26,365,556,644	100.0	26,466,654,920	100.0	△ 0.4

⑦ 財務比率

企業としての短期の流動、つまり支払能力を示す流動比率・酸性試験（当座）比率は、次表のとおりである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動比率、酸性試験比率とも、理想とされている比率を上回っているが、いずれも前年度の数値に比較して大幅な減少となっており、特に流動負債の増加による比率の低下が著しい状況となっている。その主な理由は、公営企業会計制度の改正により、これまで借入資本金とされていた企業債が負債として整理されることとなったものである。

会計制度の見直しにより、経営実態に変化がなくとも財務諸表の数値は大きく変化することとなったものであり、いずれの比率も理想比率を上回っていることから、平成26年度における経営状態は良好であったものと判断できる。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度
流動比率	284.0	811.3
酸性試験(当座)比率	264.3	788.8

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 酸性試験比率＝(現金預金＋未収金)÷流動負債×100

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率は、次表のとおりである。固定資産及び流動資産の構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きく、資産が固定化の傾向にあるといえる。

また、固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものであるが、会計制度の改正により従前借入資本金として計上されてきた企業債が負債となり、また、資本剰余金として分類してきた国県補助金等の大部分が繰延収益化のため負債となるなど、資本と負債の考え方に大きな変更が生じた。そのため、昨年度に比較して自己資本構成比率が大きく減少することとなったが、その差異は繰延収益の構成比率であり、経営の安全性は十分に確保されているものと判断できる。

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	92.0	90.9
流動資産構成比率	8.0	9.1
固定負債構成比率	34.6	38.2
流動負債構成比率	2.8	1.1
自己資本構成比率	38.3	60.7

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

※ 流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100

※ 固定負債構成比率 = 固定負債 ÷ (負債 + 資本) × 100

【注】平成25年度は、(固定負債 + 借入資本金) ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 流動負債構成比率 = 流動負債 ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 自己資本構成比率 = 自己資本 (自己資本金 + 剰余金) ÷ (負債 + 資本) × 100

6. 意見

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合、料金体系及び水道加入金の統一、開閉栓手数料改定、老朽管更新工事や配水管整備事業等の安心安全な水の安定供給を継続するための事業を行っている。

平成26年度は、老朽管16,456.2m（前年度15,014.4m）の更新、配水管3,734.9m（前年度2,522.9m）の布設工事を行い、いずれも前年度の工事实績を大きく上回っている。前年度から着手した「アセットマネジメント計画策定業務」については、的確な資産管理を通じ中長期的な財政収支の見通しと計画的な更新投資を目的とした計画を策定するため実施しているものであるが、平成26年度において業務は順調に進捗している。また、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質の水道水中への影響を確認するため、平成23年度から継続して放射能分析業務委託を行い、原水及び水道水の放射性物質について継続的に測定している。

これらのことから、近い将来予想される給水人口の減少下においても、健全経営のもと安心して安定的な水道水の供給を続けるための事業は、着実に実行されているものといえる。なお、原発事故に伴う放射能問題は終息に向かってはいるものの、市民の不安が一掃されたとも言い切れないことから、引き続き安心して安全な水の供給を維持するために更なる努力を願いたい。

業務実績についてみると、普及率98.42%（前年度98.41%）、有収率77.72%（前年度79.59%）となっている。普及率はわずかに上昇したものの、有収率は1.87ポイント低下した。老朽管更新工事を計画的に進めているにもかかわらず、有収率が低下していることは憂慮すべき事態であり、早急の原因の分析と適切な対策を実施されたい。今後も引き続き、財政状況を考慮しながら計画的な老朽管の更新を推進し、有収率を回復し、それを更に向上させるため、鋭意努力されることを心から期待する。

営業成績についてみると、事業総収益2,982,404,450円に対し総費用は2,273,403,877円で、純利益は709,000,573円となった。前年度の純利益164,256,256円と比較すると331.6%の大幅な増となっている。主な理由は、総有収水量の減により給水収益が減となったものの、会計制度の改正により営業外収益（長期前受金戻入）及び特別利益（引当金戻入益）が増大したことによるものであり、純利益の大幅増は制度の移行に伴う一過性の傾向であるといえる。営業収益と営業費用の差額は259,809,874円で、前年度と比較すると62,420,482円の減となっており、給水収益の減少と減価償却費の増加による影響が徐々に生じてきていることがうかがえる結果となっ

た。老朽管更新工事等による減価償却費の増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進むことが予想され、有収水量の減少時代を迎えたことから、更なる経営の合理化、効率化によって経費の節減を図り、純利益の確保に努められたい。

水道料金の徴収については、収納率 95.49%で、前年度と比較すると 0.23 ポイント上昇しており、収納率は市町合併後から毎年向上している。また、不納欠損に関しては、6,864,074 円・432 件となっており、前年度の 1,665,910 円・404 件と比較すると、5,198,164 円 (312.0%)・28 件 (6.9%) の増となっている。前年度に比較して不納欠損額が大幅に増加した原因は、平成 26 年度において大口の滞納案件を含む法人の倒産や破産による免責許可の決定のあったもの等 4,988,792 円 (37 件) を欠損処理したためであり、不納欠損総額の 72.7%を占めていることによるものである。徴収不能となった債権を、法令に従って適正に欠損処理する手続き自体は必要なことではあるが、本来給水収益として得るべきものであり、利益を確保するためには早期徴収の実施や適切な時期における給水停止等の措置により、不納欠損を減らす努力も必要であることを再認識されたい。

滞納対策については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、コンビニ収納の促進等の努力がなされている。引き続き、負担の公平性を確保するため、効果的な収納体制の下、滞納整理の早期着手及び給水停止の適切な運用等により、収納率の向上及び収入未済額の減少に努められたい。

本水道事業は地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、健全経営を図り、安心安全な水の安定供給に一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願して決算審査の報告とする。

附属資料1

平成26年度那須塩原市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,237,172,983		
(2) その他営業収益	67,511,684	2,304,684,667	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	793,939,919		
(2) 配水及び給水費	172,752,654		
(3) 総係費	204,039,563		
(4) 減価償却費	867,019,130		
(5) 資産減耗費	7,123,527		
(6) その他営業費用	0	2,044,874,793	
営業利益			259,809,874
3. 営業外利益			
(1) 受取利息及び配当金	627,835		
(2) 他会計補助金	18,857,139		
(3) 長期前受金戻入	239,024,758		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) 雑収益	38,548,569	297,058,301	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	208,230,406		
(2) 雑支出	3,016,535	211,246,941	85,811,360
経常利益			345,621,234
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5,952,299		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) 引当金戻入益	367,182,643		
(4) その他特別利益	7,526,540	380,661,482	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	7,936,721		
(5) その他特別損失	9,345,422	17,282,143	363,379,339
当年度純利益			709,000,573
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益 剰余金変動額			3,968,708,651
当年度未処分利益剰余金			4,677,709,224

平成26年度那須塩原市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		530,756,263	
	ロ 建 物	430,372,907		
	減価償却累計額	△ 170,178,705	260,194,202	
	ハ 構 築 物	35,871,365,435		
	減価償却累計額	△ 12,923,256,598	22,948,108,837	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,699,375,699		
	減価償却累計額	△ 1,295,351,931	404,023,768	
	ホ 車 両 運 搬 具	36,203,694		
	減価償却累計額	△ 32,847,297	3,356,397	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,182,262		
	減価償却累計額	△ 43,074,074	3,108,188	
	ト 量 水 器	124,239,533		
	減価償却累計額	△ 78,265,015	45,974,518	
	チ リ ー ス 資 産	23,798,500		
	減価償却累計額	△ 16,354,350	7,444,150	
	リ 建 設 仮 勘 定		58,776,706	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,261,743,029
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		1,049,294	
	ロ 電 話 加 入 権		577,581	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,626,875
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		0	
	ロ 基 金		0	
	投 資 合 計			0
	固 定 資 産 合 計			24,263,369,904
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		1,723,656,038	
(2)	未 収 金	236,163,888		
	貸 倒 引 当 金	△ 3,904,182	232,259,706	
(3)	有 価 証 券		900,000	
(4)	貯 蔵 品		20,177,356	
(5)	前 払 費 用		1,193,640	
(6)	前 払 金		124,000,000	
(7)	そ の 他 の 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			2,102,186,740
	資 産 合 計			26,365,556,644

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,116,621,172	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		284,631	
(4) 引当金		0	
固定負債合計			9,116,905,803
4. 流動負債			
(1) 企業債		465,554,381	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		3,071,844	
(4) 未払金		160,673,459	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 預り金		102,076,759	
(8) 引当金		8,737,264	
(9) その他の流動負債		0	
流動負債合計			740,113,707
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,269,396,151	
(2) 収益化累計額		△ 3,856,563,952	
繰延収益合計			6,412,832,199
負債合計			16,269,851,709

資本の部

6. 資本金			3,652,170,422
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,892,582		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	211,349,358		
ニ 工事補償金	269,043,446		
ホ 国県補助金	13,799,353		
ヘ その他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		643,958,780	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,700,313		
ロ 利益積立金	135,084,208		
ハ 建設改良積立金	979,081,988		
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,677,709,224		
利益剰余金合計		5,799,575,733	
剰余金合計			6,443,534,513
資本合計			10,095,704,935
負債資本合計			26,365,556,644